

定款

社会福祉法人 紀水会

社会福祉法人紀水会 定款

第一章 総則

第一条（目的）

この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

（１）第一種社会福祉事業

（イ）特別養護老人ホームの経営

（２）第二種社会福祉事業

（イ）老人デイサービス事業の経営

（ロ）老人短期入所事業の経営

（ハ）老人介護支援センターの経営

第二条（名称）

この法人は、社会福祉法人紀水会という。

第三条（経営の原則等）

この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

- 2 この法人は地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

第四条（事務所の所在地）

この法人の事務所を佐賀県三養基郡みやき町大字蓑原字目明谷4260番地に置く。

第二章 評議員

第五条（評議員の定数）

この法人に評議員 7 名を置く。

第六条（評議員の選任及び解任）

この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事 1 名、施設職員 1 名、外部委員 1 名の合計 3 名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員が出席し、かつ、外部委員が賛成することを要する。

第七条（評議員の資格）

社会福祉法第四〇条第四項及び第五項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第二五条の一七第六項第一号に規定するものをいう。以下同じ。）の合計数が、評議員総数の三分の一を超えて含まれることになってはならない。

第八条（評議員の任期）

評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 評議員は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

第九条（評議員の報酬等）

評議員に対して、各年度の総額が 350,000 円を超えない範囲で、評議員会

において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第三章 評議員会

第一〇条（構成）

評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

第一一条（権限）

評議員会は、次の事項について決議する。

- （１） 理事及び監事の選任又は解任
- （２） 理事及び監事の報酬等の額
- （３） 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- （４） 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- （５） 定款の変更
- （６） 残余財産の処分
- （７） 基本財産の処分
- （８） 社会福祉充実計画の承認
- （９） 事業計画及び収支予算
- （１０） 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- （１１） 公益事業・収益事業に関する重要な事項
- （１２） 解散
- （１３） その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

第一二条（開催）

評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後３箇月以内に１回開催するほか、必要がある場合に開催する。

第一三条（招集）

評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- ２ 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

第一四条（決議）

評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の三分の二以上に当たる多数をもって行わなければならない。
 - (1) 監事の解任
 - (2) 定款の変更
 - (3) その他法令で定められた事項
- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第一六条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

第一五条（議事録）

評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名が前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

第四章 役員及び職員

第一六条（役員の定数）

この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名
 - (2) 監事 2名
- 2 理事のうち1名を理事長とする。

第一七条（役員の選任）

理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

第一八条（役員の資格）

社会福祉法第四四条第六項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理

事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数の三分の一を超えて含まれることにはならない。

- 2 社会福祉法第四四条第七項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びにこの法人の職員が含まれてはならない。また各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

第一九条（理事の職務及び権限）

理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 理事長は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

第二〇条（監事の職務及び権限）

監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

第二一条（役員任期）

理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 理事又は監事は、第一六条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

第二二条（役員解任）

理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

第二三条（役員の報酬等）

理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

第二四条（職員）

この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第五章 理事会

第二五条（構成）

理事会は、全ての理事をもって構成する。

第二六条（権限）

理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- （１） この法人の業務執行の決定
- （２） 理事の職務の執行の監督
- （３） 理事長の選定及び解職

第二七条（招集）

理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

第二八条（決議）

理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

第二九条（議事録）

理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

第六章 資産及び会計

第三〇条（資産の区分）

この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の3種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 佐賀県三養基郡みやき町大字簗原字目明谷4262番地1、4256番地1、4256番地2、4259番地、4260番地、4262番地4、4262番地5、4262番地7所在の

特別養護老人ホーム「なかばる紀水苑」一棟（3,753.45平方メートル）

1階（1,580.25平方メートル）

2階（2,173.20平方メートル）

鉄筋コンクリート造 陸屋根2階建

- 3 その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第三九条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

第三一条（基本財産の処分）

基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数の三分の二以上の同意及び評議員会の承認を得て、佐賀県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、佐賀県知事の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産

を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

第三二条（資産の管理）

この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。
- 3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。

第三三条（事業計画及び収支予算）

この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数の三分の二以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

第三四条（事業報告及び決算）

この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
 - (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
 - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
 - 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
 - (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (4) 事業の概要等を記載した書類

第三五条（会計年度）

この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

第三六条（会計処理の基準）

この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

第三七条（臨機の措置）

予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の三分の二以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。

第三八条（保有する株式に係る議決権の行使）

この法人が保有する株式について、その株式に係る議決権を行使する場合には、あらかじめ理事会において理事総数の三分の二以上の承認を要する。

第七章 公益を目的とする事業

第三九条（種別）

この法人は、社会福祉法第二六条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

（1）有料老人ホームを経営する事業

- 2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の三分の二以上の同意を得なければならない。

第四〇条（公益を目的とする事業）

公益事業に関する重要な事項については、理事総数の三分の二以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。

第八章 解散

第四一条（解散）

この法人は、社会福祉法第四六条第一項第一号及び第三号から第六号までの解散事由により解散する。

第四二条（残余財産の帰属）

解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、国若しくは地方公共団体又は、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第九章 定款の変更

第四三条（定款の変更）

この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、佐賀県知事の認可（社会福祉法第四五条の三六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

- 2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を佐賀県知事に届け出なければならない。

第一〇章 公告の方法その他

第四四条（公告の方法）

この法人の公告は、社会福祉法人紀水会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

第四五条（施行細則）

この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	塚原	安紀子
常務理事	森田	ヨキ
理事	日高	達郎
〃	友廣	守

〃 山田 隆司
〃 田中 豊博
〃 樋口 彩
監 事 迎 強
〃 平野 征幸

平成16年3月23日 一部変更 佐賀県知事 認可

平成18年4月10日 一部変更 佐賀県知事 認可

平成20年11月14日 一部変更 佐賀県知事 認可

平成23年12月8日 一部変更 佐賀県知事 認可

平成27年3月30日 第一条一部変更 佐賀県知事認可後施行

平成27年11月26日 一部変更 佐賀県知事認可後施行

この定款は、平成29年4月1日から施行する（平成29年 月 日 佐賀県知事認可）

社会福祉法人紀水会 役員名簿

平成29年6月17日 現在

	役職名	氏名	住所	職業	現就任年月日	代表権	特殊関係	役員専任区分
1	理事	塚原 安紀子	佐賀県佐賀市西与賀町	(株)ライフコンプリート 代表取締役 会長	H29.6～H31.6	○	有	学識経験者
2	理事	山田 隆司	佐賀県三養基郡みやき町	山田電機設備(株)社長	H29.6～H31.6		無	地域福祉関係者
3	理事	宮地 茂喜	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	社会福祉法人紀水会 施設長	H29.6～H31.6		無	地域福祉関係者
4	理事	久保 英樹	佐賀県神崎市神埼町	中九州短期大学 講師	H29.6～H31.6		無	学識経験者
5	理事	末安 祥子	佐賀県三養基郡北茂安町	社会福祉法人 紀水会 ケア部長	H29.6～H31.6		無	地域福祉関係者
6	理事	塚原 周士	佐賀県佐賀市兵庫北	社会福祉法人紀水会 理事	H29.6～H31.6		有	地域福祉関係者
1	監事	富田 弘	佐賀県佐賀市川副町	無職	H29.6～H31.6	-	無	財務諸表解読者
2	監事	右近 享	佐賀県佐賀市大和町	有限会社 UK2 代表取締役	H29.6～H31.6	-	無	地域福祉関係者

平成29年6月17日 現在

	役職名	氏名	住所	職業	現就任年月日	特殊関係	役員専任区分
1	評議員	山本 鉄 男	佐賀県三養基郡みやき町	電気管理技術者	H29.4.1～H33.6	無	地域代表者
2	評議員	谷口 和 章	佐賀県佐賀市新郷本町	有限会社ユーライフ 代表取締役	H29.4.1～H33.6	無	地域福祉関係者
3	評議員	田中 彩	福岡県福岡市中央区	NPO法人ママワーク研究所 理事長	H29.4.1～H33.6	無	地域福祉関係者
4	評議員	友廣 一 雄	佐賀県佐賀市城内	医療法人真仁会理事	H29.4.1～H33.6	無	学識経験者
5	評議員	上城 憲 司	佐賀県神埼市神埼町	西九州大学 講師	H29.4.1～H33.6	無	学識経験者
6	評議員	竹下 徹	熊本県菊池郡菊陽町	尚綱大学短期大学部幼児教育学科准教授	H29.4.1～H33.6	無	学識経験者
7	評議員	黒木 真 吾	熊本県八代市長田町	中九州短期大学 講師	H29.4.1～H33.6	無	学識経験者

役員及び評議員の報酬等並びに費用弁償に関する規程

(目的及び意義)

第1条 この規程は、社会福祉法人紀水会（以下「この法人」という。）の定款第九条及び第二三条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬等並びに費用弁償に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 常勤役員とは、役員のうち、この法人及び施設の運営の為に月に12日以上且つ1日6時間以上勤務する者をいう。常勤役員のうち、理事は常勤理事及び監事は常勤監事という。
- (3) 非常勤役員とは、役員のうち、常勤役員以外の者をいう。
- (4) 評議員とは、定款第五条に基づき置かれる者をいう。
- (5) 報酬等とは、報酬、賞与その他の職務執行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であって、その名称の如何を問わない。
- (6) 費用とは、職務遂行に伴い発生する旅費（交通費、宿泊費）等であって、報酬等とは明確に区分されるものとする。

(報酬等の支給)

第3条 この法人は、役員に職務執行の対価として報酬等を支給する。

- 2 評議員には、定款第九条で定める金額の範囲内で、報酬等を支給する。
- 3 常勤理事で職員としての立場を有する者に対しては、職員としての給与等を支給する。

(報酬等の額の決定)

第4条 この法人の全理事の報酬総額は、年間630万円以内とする。

- 2 この法人の全監事の報酬総額は、年間20万円以内とする。
- 3 この法人の常勤理事の一人当たりの報酬月額は50万円以内とし、具体的な報酬金額については、理事会において決定する。
- 4 非常勤理事に対する報酬は、理事会出席の都度1万円とする。
- 5 各々の監事の報酬は、理事会及び評議員会に出席の都度1万円とする。
- 6 この法人の評議員の報酬は、評議員会出席の都度1万円とする。

(費用弁償の支給)

第5条 この法人は、役員及び評議員がその職務の執行にあたって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また前払いを要するものについては、前もって支払うことができるものとする。

2 役員及び評議員には、出張に要する旅費（交通費、宿泊費）については、実費相当額を支給する事ができる。

（報酬等の支給日）

第6条 常勤役員の報酬等は、毎月10日に支払うものとする。なお、支給日が土日、祝日にあたる場合は、前営業日に支払うものとする。

2 非常勤役員及び評議員の報酬等は、必要の都度、支払うものとする。

（報酬等の支給方法）

第7条 報酬等は、通貨をもって本人に支給又は支払うものとする。ただし、本人の同意を得れば、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができるものとする。

2 報酬等は、法令の定めるところによる控除すべき金額及び本人から申し出のあった立替金等を控除して支給する。

（公表）

第8条 この法人は、この規程をもって評議員会の承認を受けるとともに、社会福祉法第59条の2第1項第2号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

（改廃）

第9条 この規程の改廃は、評議員会の決議によって行なう。

（補足）

第10条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が評議員会の承認を経て、別に定めるものとする。

附 則

この規程は平成29年6月17日から施行し、同年4月1日から適用する。

別記1 非常勤理事の報酬

理事：理事会・評議員会出席の都度 1人一律10,000円

別記2 評議員の報酬

評議員会出席の都度 1人一律10,000円